

(※農業法人でない者に限る)

(様式2)

農業法人化予定計画書

令和 年 月 日

岡山県知事 殿

住 所 :

組織の名称(仮称) :

代 表 者 氏 名 :

1 組織の構成員数

| | |
|-----------|------------------|
| 構成員数 (戸数) | 人 (戸) うち農業従事者 人 |
|-----------|------------------|

2 農業法人となる達成予定日及び予定法人形態等

| | |
|--------------|--------------------|
| 農業法人となる達成予定日 | 令和 年 月 日 |
| 予 定 法 人 形 態 | |
| 予 定 構 成 員 数 | 人 (うち農業従事者の構成員数 人) |

3 目標とする農業経営の指標

(1) 経営規模等

| ①目標とする営農類型 | | | | | |
|------------------|-------------------|------|-----------------|----------|-------------|
| ②農業経営の規模 | 作目・部門名 | 現 状 | | 目 標 (年) | |
| | | 作付面積 | 生産量 | 作付面積 | 生産量 |
| | | | | | |
| | 経営面積合計 | | | | |
| 継 営 耕 地 | 区 分 | 地目 | 所 在 地 (市町村名) | 現 状 | 目 標 (年) |
| | 組織の構成員が権限を有している農地 | | | | |

(様式2)

| | | | | | | | | |
|------------|-------------|-------------|-----|----------|-----------------|----------|----------|--|
| ② 農業経営の規模 | | 作 目 | 作 業 | 現 状 | | 目 標 (年) | | |
| | 特定作業受託 | | | 作業受託面積 | 生産量 | 作業受託面積 | 生産量 | |
| | | | | | | | | |
| | 作業受託 | | | | | | | |
| | | 単 純 計 | | | | | | |
| | | 換 算 後 | | | | | | |
| | その他の関連・附帯事業 | 事業名 | 内 容 | | 現 状 | 目 標 (年) | | |
| | | | | | | | | |
| ③ 生産方式 | 機械・施設 | 機 械 ・ 施 設 名 | | | 形式、性能、規模等及びその台数 | | | |
| | | | | | 現 状 | | 目 標 (年) | |
| | 農用地の利用条件 | 現 状 | | | 目 標 (年) | | | |
| | | | | | | | | |
| | 現 状 | | | 目 標 (年) | | | | |
| ④ 経営管理の方法 | | | | | | | | |
| ⑤ 農業従事の態様等 | | | | | | | | |
| ⑥ 年間労働時間 | | | | | | | | |

(2) 法人の目標農業所得額

| | | | |
|-----|---------|---------|-----|
| 作 目 | 現状農業所得額 | 目標農業所得額 | 備 考 |
| | 万円 | 万円 | |
| | | | |
| | | | |

4 農業法人となるまでの取組計画

| 年 度 | 実施時期 | 実 施 す る 事 項 |
|-----|--------|-------------|
| 1年目 | 令和 年 月 | |
| 2年目 | 令和 年 月 | |
| 3年目 | 令和 年 月 | |
| 4年目 | 令和 年 月 | |
| 5年目 | 令和 年 月 | |

5 その他参考となる事項

- 1 「2 農業法人となる達成予定日及び予定法人形態等」には、次の事項を記入する。
 - (1) 農業法人となる達成予定日は、令和14年3月31日までであること。
 - (2) 「予定法人形態」欄には、株式会社、農事組合法人、合同会社などのうち、予定している法人形態を記入する。

- 2 「3 目標とする農業経営の指標」には、次の事項を記入する。
 - (1) 「(1)の①目標とする営農類型」欄には、酪農専作、肉用牛専作、野菜専作等を記入する。
 - (2) 「(1)の②農業経営の規模」欄には、次の事項を記入する。
 - ア 「特定作業受託」欄には、作目別に、主な基幹作業((ア) 水稻にあつては、耕起・代かき、田植、稲刈り・脱穀、(イ) 麦及び大豆にあつては、耕起・整地、播種、収穫、(ウ) その他の作目にあつては、これらに準ずる農作業という。以下同じ。)を受託する農用地(申請者が当該農用地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。)の作業受託面積及び生産量を記入する。なお、一つの農地で二毛作等により主な基幹作業((ア) から(ウ))を複数行っている場合であっても、当該農地については、実面積を算入することに留意すること。

この場合、「(1)の経営規模の作目・部門名」における「経営面積合計」欄には、組織の構成員が権原を有している農用地面積と特定作業受託欄の受託面積を加えて記入する。
 - イ 「作業受託」欄に、「特定作業受託」欄に記入した作業受託以外の作業受託について、作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記入するとともに、「換算後」欄に、「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記入する。
 - ウ 「その他の関連・附帯事業」欄に、農産加工等について記入する。
 - (3) 「(1)の③生産方式」欄には、次の事項を記入する。
 - ア 「機械・施設」欄には、機械・施設の型式、性能、規模ごとに台数を記入するとともに、リース、レンタル、共同利用等による場合は、その旨を記入する。
 - イ 「農用地の利用状況」欄には、主として利用する圃場の区画の大きさ、団地化した圃場の規模、数、通作距離等を記入する。
 - (4) 「(1)の④経営管理の方法」欄には、簿記記帳、経営内役割分担、自己資本の充実等について記入する。
 - (5) 「(1)の⑤農業従事者の態様等」欄には、給料制の導入、休日制の導入、従事者全員及び雇用の社会保険への加入、農作業環境の改善等について記入する。
 - (6) 「(1)の⑥年間労働時間」欄には、主たる農業従事者1人あたりの年間労働時間について記入する。
 - (7) 「(2)法人の目標農業所得額」については、次のアからイの場合に応じて記入する。
 - ア 現在主たる従事者が存在する場合は、当該者の現状農業所得額を記入し、「目標農業所得額」欄には法人として予定している目標農業所得額を記入する。「備考」欄に氏名を記入する。
 - イ 現在主たる従事者が存在しないが、主たる従事者となる候補者は存在し、その氏名が特定できる場合は、当該候補者について「備考」欄に記入する。氏名が特定できない場合は、「備考」欄には「○人」(○は、主たる従事者として予定している人数)と記入する。「目標農業所得額」欄には法人として予定している目標農業所得額を記入する。

- 3 「4 農業法人となるまでの取組計画」には、次の事項を記入する。
 - (1) 「実施時期」欄には、農業法人となるまでに取り組む事項それぞれについて、予定する年及び月を記入する。ただし、例えば、先進事例の調査では調査の受入側との日程調整が必要となるように、外部要因の影響を受ける事項については、概ねの実施予定時期の記入でよい。
 - (2) 「実施する事項」欄には、農業法人となるまでに取り組む、先進事例の調査、法人経営に関する研修会の開催、設立準備会の開催、発起人会の設立、定款の作成、創立総会の開催等の具体的な内容を記入する。